

# 届出

[平成19年度設置]

計画の区分：学科の設置

注1

平成国際大学法学部法学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 佐藤栄学園  
平成22年5月1日現在

作成担当者

平成国際大学事務局総務課

ソウムカシヨシノ ツカミツ オ  
総務課主任 篠塚 三 男

電話番号 0480-66-2100

(夜間) 0480-66-2100

F A X 0480-65-2101

e-mail m-sinozuka@hiu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載いただき、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

## 目 次

1. 調査対象大学等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～3
2. 授業科目の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4～20
3. 施設・設備の整備状況、経費・・・・・・・・・・ 21
4. 既設大学等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
5. 教員組織の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23～36
6. 留意事項に対する履行状況等・・・・・・・・・・ 37
7. その他全般的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38～40

添付資料：平成国際大学ファカルティ・デベロップメント推進委員会規程

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 佐藤栄学園

## (2) 大学名

平成国際大学

## (3) 大学の位置

〒347-8504  
埼玉県加須市水深大立野2000番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(サトウ エイタロウ) 佐藤 栄太郎 (昭和46年1月)	(サトウ タカシ) 佐藤 孝司 (平成20年11月)	死亡による変更 平成20年11月27日(21)
学長	(トオヤマ コウヘイ) 遠山 耕平 (平成16年7月)	(サトウ タカシ) 佐藤 孝司 (平成20年7月)	辞任による変更 平成20年7月1日(21)
学部長	(サカイ マサフミ) 酒井 正文 (平成16年8月)		
学科長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成19年度開設の4年制の学科の場合(平成22年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
法学部 法学科  学士(法学)	年 4	人 300	3年次 人 30	人 1,260	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備 考
		人	人	人	人		
A 入学定員	(-) 300	(-) 300	(30) 300	(30) 300	0.92倍		
志願者数	(-) 379	(-) 387	(4) 393	(2) 353			
受験者数	(-) 379	(-) 383	(4) 387	(2) 346			
合格者数	(-) 362	(-) 361	(3) 352	(2) 331			
B 入学者数	(-) 272	(-) 293	(3) 292	(2) 253			
入学定員超過率 B/A	(-) 0.90	(-) 0.97	(0.10) 0.97	(0.06) 0.84			

- (注) ・ ( ) 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。  
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。  
 ・ 「平成19~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次	[ - ] 272	[ 1 ] 293	[ - ] 291	[ - ] 253		
2年次	/	[ - ] 258	[ - ] 280	[ - ] 278		
3年次	/	/	[ - ] 240	[ - ] 251		
4年次	/	/	/	[ - ] 232		
計	[ - ] 272	[ 1 ] 551	[ - ] 811	[ - ] 1,014		

- (注) ・ [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 [ - ] 13	(累積)計 [ - ] 272	[ 0 %] 4.8%
	うち平成19年度入学者 13	うち平成19年度 272	
	(主な退学理由) ・他の教育機関への入学・転学 1人 ・就職 4人 ・個人の心身に関する事情 1人 ・家庭の事情 3人 ・その他 4人		
平成20年度	計 [ 1 ] 35	(累積)計 [ 1 ] 565	[ 100%] 6.1%
	うち平成19年度入学者 11人	うち平成19年度 272人	
	うち平成20年度入学者 24人	うち平成20年度 293人	
	(主な退学理由) ・就学意欲の低下 4人 ・他の教育機関への入学・転学 5人 ・海外留学 1人 ・就職 10人 ・家庭の事情 4人 ・その他 11人		
平成21年度	計 [ - ] 53	(累積)計 [ - ] 856	[ 0 %] 6.2%
	うち平成19年度入学者 10人	うち平成19年度 272人	
	うち平成20年度入学者 16人	うち平成20年度 293人	
	うち平成21年度入学者 27人	うち平成21年度 291人	
(主な退学理由) ・就学意欲の低下 9人 ・他の教育機関への入学・転学 4人 ・就職 16人 ・学生個人の心身に関する事情 1人 ・家庭の事情 1人 ・除籍 14人 ・その他 8人			
平成22年度	計 [ - ] 53	(累積)計 [ - ] 1,109	[ 0 %] 4.8%
	うち平成19年度入学者 0人	平成19年度 272人	
	うち平成20年度入学者 0人	平成20年度 293人	
	うち平成21年度入学者 0人	平成21年度 291人	
うち平成22年度入学者 0人	平成22年度 253人		
(主な退学理由)			

(注)・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
  - ・就学意欲の低下   ・学力不足   ・他の教育機関への入学・転学   ・海外留学
  - ・就職   ・学生個人の心身に関する事情   ・家庭の事情   ・除籍   ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

## 2 授業科目の概要

<法学部 法学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語系科目	英語 I A	1春	1			1 0	2					教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 岡野浩史(教授) 教育上の効果の理由により教員を交代(22) 担当 岡野浩史(教授) ↓ 担当 神田みなみ(教授)
	英語 I B	1春	1			2 1 0	2 3 1					教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 岡野浩史(教授) 神田みなみ(准教授) 武田宜久(准教授) 担当教員の職位昇格(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語 I C	1秋	1			1 0	2					教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 岡野浩史(教授) 教育上の効果の理由により教員を交代(22) 担当 岡野浩史(教授) ↓ 担当 神田みなみ(教授)
	英語 I D	1秋	1			2 1 0	2 3 1					教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 岡野浩史(教授) 神田みなみ(准教授) 武田宜久(准教授) 担当教員の職位昇格(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語 II A	2春	1			1 0	1 2					教育上の効果の理由により教員の交代(22) 担当 武田宜久(准教授) ↓ 担当 岡野浩史(教授)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語系科目	英語ⅡB	2春	1			2 +	2 -					教育上の効果の理由により 教員を追加(21) 担当 岡野浩史(教授) 武田宜久(准教授) キャリン・ジドニス(准教授) 担当教員の職位昇格(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語ⅡC	2秋	1			1 -	1 -					教育上の効果の理由により 教員の交代(22) 担当 武田宜久(准教授) ↓ 担当 岡野浩史(教授)
	英語ⅡD	2秋	1			2 +	2 -					教育上の効果の理由により 教員を追加(21) 担当 岡野浩史(教授) 武田宜久(准教授) キャリン・ジドニス(准教授) 担当教員の職位昇格(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語ⅢA	1・2・3・4		1		1 -	0 +					教育上の効果の理由により 教員を交代(22) 担当 キャリン・ジドニス(准教授) ↓ 担当 岡野浩史(教授) 担当教員の職位昇格(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語ⅢB	1・2・3・4		1		1 -	1					教育上の効果の理由により 教員を交代(22) 担当 キャリン・ジドニス(准教授) ↓ 担当 岡野浩史(教授) 担当教員の職位昇格(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語ⅢC	1・2・3・4		1		1 -	0 +					教育上の効果の理由により 教員を追加(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語ⅢD	1・2・3・4		1		1 -	1					教育上の効果の理由により 教員を追加(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語ⅣA	1・2・3・4		1		1 -						教育上の効果の理由により 教員を追加(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語ⅣB	1・2・3・4		1		1 -	1					教育上の効果の理由により 教員を追加(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語ⅣC	1・2・3・4		1		1 -						教育上の効果の理由により 教員を追加(22) 担当 神田みなみ(教授)
	英語ⅣD	1・2・3・4		1			1					
	中国語ⅠA	1・2・3・4		1								
	中国語ⅠB	1・2・3・4		1								
中国語ⅡA	1・2・3・4		1									
中国語ⅡB	1・2・3・4		1									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語系科目	韓国語ⅠA	1・2・3・4		1								
	韓国語ⅠB	1・2・3・4		1								
	韓国語ⅡA	1・2・3・4		1								
	韓国語ⅡB	1・2・3・4		1								
	フランス語ⅠA	1・2・3・4		1								
	フランス語ⅠB	1・2・3・4		1								
	フランス語ⅡA	1・2・3・4		1								
	フランス語ⅡB	1・2・3・4		1								
	ドイツ語ⅠA	1・2・3・4		1								
	ドイツ語ⅠB	1・2・3・4		1								
	ドイツ語ⅡA	1・2・3・4		1								
	ドイツ語ⅡB	1・2・3・4		1								
	ロシア語ⅠA	1・2・3・4		1			1					
	ロシア語ⅠB	1・2・3・4		1			1					
	ロシア語ⅡA	1・2・3・4		1			1					
	ロシア語ⅡB	1・2・3・4		1			1					
	日本語表現論Ⅰ	1・2・3・4		2								
	日本語表現論Ⅱ (代替科目)	1・2・3・4		2								
	日本語Ⅰ	1春		1								
	日本語Ⅱ	1春		1								
日本語Ⅲ	1秋		1									
日本語Ⅳ	1秋		1									
日本事情Ⅰ	1春		1									
日本事情Ⅱ	1秋		1									
情報処理科目	情報処理概論	1春	2			2 +	0 -					担当教員の退職(吉田享子准教授)の理由により平成20年度より教員を削減(21) 担当教員の職位昇格(21) 担当 奥村健二(教授) 教育上の効果の理由により教員を追加(22) 担当 飯島哲生(教授) 教育上の効果の理由により教員を追加(21)
	情報処理ⅠA	1春	1			0 +	1 -	1 -				担当 伊藤正弘(准教授) 加藤浩治(講師) 教育上の効果の理由により教員を削減(22) 担当 飯島哲生(教授)



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
情報処理科目	情報処理ⅠB	1秋	1			0 + -		1 -				教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 飯島哲生(教授) 担当 加藤浩治(講師) 教育上の効果の理由により教員を削減(22) 担当 飯島哲生(教授)
	情報処理ⅡA	2・3・4		1		1 -		1 +		1 -		担当教員の退職(吉田享子准教授)の理由により平成20年度より教員を削減(21) 教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 加藤浩治(講師) 教育上の効果の理由により教員を追加(22) 担当 伊藤正弘(准教授)
	情報処理ⅡB	2・3・4		1		1 -		0 +		0 -		担当教員の退職(吉田享子准教授)の理由により平成20年度より教員を削減(21) 教育上の効果の理由により教員を追加(22) 担当 加藤浩治(講師)
	情報処理ⅢA	2・3・4		1				1 -		1 -		教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 伊藤正弘(准教授) 加藤浩治(講師)
	情報処理ⅢB	2・3・4		1				1 -		1 -		教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 伊藤正弘(准教授) 加藤浩治(講師) 教育上の効果の理由により教員を削減(22) 担当 加藤浩治(講師)
	情報処理Ⅳ	2・3・4		1			1 -		0 +			
共通科目	文学Ⅰ	1・2・3・4		2								
	文学Ⅱ	1・2・3・4		2								
	環境論	1・2・3・4		2								
	芸術と人生	1・2・3・4		2								
	少子・高齢社会論	1・2・3・4		2				1				
	歴史Ⅰ	1・2・3・4		2			1					
	歴史Ⅱ	1・2・3・4		2			1	1				
	思想史Ⅰ	1・2・3・4		2				1				

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
共 通 科 目	思想史Ⅱ	1・2・3・4		2								
	社会心理学	1・2・3・4		2								
	文化人類学	1・2・3・4		2								
	アジア文化論	1・2・3・4		2								
	欧米文化論	1・2・3・4		2								
	日本史概説Ⅰ	1・2・3・4		2								
	日本史概説Ⅱ	1・2・3・4		2								
	西洋史概説Ⅰ	1・2・3・4		2								
	西洋史概説Ⅱ	1・2・3・4		2								
	東洋史概説Ⅰ	1・2・3・4		2			1	0				担当教員の職位昇格(21)
	東洋史概説Ⅱ	1・2・3・4		2			0	+				担当 林仁(教授)
	東洋史概説Ⅲ	1・2・3・4		2			1	0				担当教員の職位昇格(21)
	東洋史概説Ⅳ	1・2・3・4		2			0	+				担当 林仁(教授)
	地理学	1・2・3・4		2								
	地誌	1・2・3・4		2								
	哲学概論	1・2・3・4		2								
	倫理学概論	1・2・3・4		2								
	自然科学概論Ⅰ	1・2・3・4		2								
	自然科学概論Ⅱ	1・2・3・4		2								
	数と論理Ⅰ	1・2・3・4		2								
数と論理Ⅱ	1・2・3・4		2									
健康とスポーツⅠ	1・2・3・4		1						0		担当教員の退職(細川博准教授) の理由により隔年開講科目とし、 平成22年度は不開講とする(22)	
健康とスポーツⅡ	1・2・3・4		2						0	1	担当教員の退職(細川博准教授) の理由により、教員を交代(22) 担当 高野千春(講師)	
健康とスポーツⅢ	1・2・3・4		2						0	1	担当教員の退職(細川博准教授) の理由により、教員の交代(22) 担当 高野千春(講師)	
レジスタンストレーニングの理論と実際	1・2・3・4		1						0		担当教員の退職(戸苅晴彦教授) の理由により、兼任講師が担当(21)	
コンディショニングの科学	1・2・3・4		2						0		担当教員の退職(戸苅晴彦教授) の理由により、兼任講師が担当(21)	
スポーツ科学概論	1・2・3・4		2						0		担当教員の退職(松本光弘教授) の理由により、兼任講師が担当(22)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					備考	
			必修	選択自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	生理学・運動生理学	1・2・3・4		2				1			スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成20年度より科目を追加(21) 担当 久保潤二郎(講師) 担当教員の退職(仙石泰雄講師)の理由により、教員を削減(22)
	衛生学・公衆衛生学	1・2・3・4		2							スポーツ福祉政策コース開設の理由により、科目を追加(21)
	健康教育学	1・2・3・4		2							スポーツ福祉政策コース開設の理由により、科目を追加(21)
	スポーツ実習Ⅰ	1・2・3・4		1	1				1		スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成20年度より科目を追加(21) 担当 松永敏(教授) 西川誠太(講師) 仙石泰雄(講師) 高野千春(講師) 教育上の効果の理由により教員を削減(21) 担当 仙石泰雄(講師) 高野千春(講師)
	スポーツ実習Ⅱ	1・2・3・4		1		0	0		2		スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成20年度より科目を追加(21) 担当 戸苅晴彦(教授) 細川博(講師) 久保潤二郎(講師) 松田克彦(講師) 三宅仁(講師) 担当教員の退職(戸苅晴彦教授)の理由により、兼任講師が担当(21) 教育上の効果の理由により教員を削減(21) 担当 細川博(准教授) 松田克彦(講師)
	スポーツ実習Ⅲ	1・2・3・4		1		0			1		スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成20年度より科目を追加(21) 担当 松本光弘(教授) 仙石泰雄(講師) 高野千春(講師) 教育上の効果の理由により教員を削減(21) 担当 松本光弘(教授) 仙石泰雄(講師)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	キャリア形成と進路	1・2		2		0						担当教員の退職（真田允稔教授）の理由により、教員を追加(21)
	時事問題研究Ⅰ	3・4		2		0						担当 石上泰州（教授） 酒井正文（教授） 徳岡仁（教授）  教育上の効果の理由により平成22年度は不開講とする(22)
	時事問題研究Ⅱ	3・4		2		0	0					担当教員の退職（真田允稔教授）の理由により、教員を追加(21) 担当 浅野和生（教授） 奥村健二（教授） 妹尾渉（准教授）  教育上の効果の理由により平成22年度は不開講とする(22)
	産業・企業分析	3・4		2		2						教育上の効果の理由により教員を追加(22) 担当 溝呂木健一（教授）
専門科目	基礎科目	法学	1	2		2			1			教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 高乗正臣（教授） 教育上の効果の理由により教員を交代(22) 担当 高乗正臣（教授） ↓ 担当 野澤基恭（教授）
		政治学基礎	1	2		1		1	0			教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 加地直紀（准教授） 担当教員の職位昇格(21)
		経済学基礎	1	2		1	1	0	0	1		担当 妹尾渉（准教授） 教育上の効果の理由により教員を追加(21) 担当 奥村健二（教授） 担当教員の退職（妹尾渉准教授）の理由により、兼任講師が担当(22) 教育上の効果の理由により教員を追加(22) 佐藤晴彦（准教授）

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	基礎 科目	憲法 I	1	4		2 +	0 +					担当教員の職位昇格(22) 担当 青柳卓弥(教授)
		民法入門	1	2		2 +	1 +					担当教員の退職(清水堯教授、 山口國夫教授)の理由により、 教員を交代(21) 担当 中村昌美(准教授)
		刑法総論	1	4		1	0 +					担当教員の職位昇格(22) 担当 中村昌美(教授) 教育上の効果の理由により教員を 追加(22) 担当 新島一彦(教授) 小西飛鳥(准教授)
		民法総則	2	4		1						教育上の効果の理由により教員を 追加(22) 担当 野村和彦(准教授)
		物権法	2	4		+						担当教員の退職(山口國夫教授) の理由により、兼任講師が担当(21)
		商法総論	2	2		1						
		行政法 I	2	2		1						
		行政法 II	2	2		1						
		国際法 I	2	2		1						
		刑法各論	2	4			1 +	0 +				担当教員の職位昇格(21) 担当 野村和彦(准教授)
		政治過程論 I	2	2		+	+					担当教員の職位昇格(21) 担当 石上泰州(教授)
		政治過程論 II	2	2		1						教育上の効果の理由により教員を 追加(22)
		憲法 II	1・2	4		+						担当 青柳卓弥(教授)
		家族法	1・2	4		1						担当教員の職位昇格(22)
		国際政治 I	1・2	2		+	+					担当 和田修一(教授)
		国際政治 II	1・2	2		+	+					担当教員の職位昇格(22) 担当 和田修一(教授)
		日本政治史 I	1・2	2		1						
		日本政治史 II	1・2	2		1						
		行政学 I	1・2	2			1 +	0 +				担当教員の職位昇格(21) 担当 内海寿美(准教授)
		行政学 II	1・2	2			+	+				担当教員の職位昇格(21) 担当 内海寿美(准教授)
	政治学原論	1・2	2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	経済原論Ⅰ	1・2		2			0 +	0 +				担当教員の職位昇格(21) 担当 妹尾渉(准教授) 担当教員の退職(妹尾渉准教授) の理由により、兼任講師が担当(22)	
	経済原論Ⅱ	1・2		2			0 +	0 +				担当教員の職位昇格(21) 担当 妹尾渉(准教授) 担当教員の退職(妹尾渉准教授) の理由により、兼任講師が担当(22)	
	経営学	1・2		2									
	社会学	1・2		2				1					
	社会意識論	1・2		2				1					
	基礎科目 現代スポーツ論	1・2		2			0 +					スポーツ福祉政策コース開設の理由 により、平成20年度より科目を追加(21) 担当 佐伯聰夫(教授) 担当教員の退職(佐伯聰夫教授) の理由により、兼任講師が担当(22)	
	健康政策論	1・2		2								スポーツ福祉政策コース開設の理由 により、科目を追加(21)	
	福祉政策論	1・2		2				1				スポーツ福祉政策コース開設の理由 により、平成20年度より科目を追加(21) 担当 内海寿美(准教授)	
	政治行政コース	日本政治論Ⅰ	3・4		2				1				
		日本政治論Ⅱ	3・4		2				1				
政治思想史Ⅰ		3・4		2				1 +				教育上の効果の理由により教員を 追加(21) 担当 加地直紀(准教授)	
政治思想史Ⅱ		3・4		2				1					
メディア社会論		3・4		2				1 +				担当教員の職位昇格(22) 担当 和田修一(教授)	
外国書講読		3・4		2			1 +	0 +					
財政学Ⅰ		3・4		2									
財政学Ⅱ		3・4		2									
経済政策		3・4		2						0 +		担当教員の退職(妹尾渉准教授) の理由により隔年開講科目とし、 平成22年度は不開講とする(22)	
社会保障論		3・4		2				1					
社会調査	3・4		2			1 +	0 +				担当教員の職位昇格(21) 担当 石上泰州(教授)		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	政治社会学	3・4		2		1 0					<p>教育上の効果の理由により平成22年度は不開講とする(22)</p> <p>担当教員の職位昇格(21) 担当 内海寿美(准教授)</p> <p>担当教員の職位昇格(22) 担当 和田修一(教授)</p> <p>担当教員の職位昇格(22) 担当 和田修一(教授)</p> <p>担当教員の職位昇格(21) 担当 林仁(教授)</p> <p>担当教員の職位昇格(21) 担当 林仁(教授)</p>
	政治学特講	3・4		2		+					
	地方自治論	3・4		2			1 0		0 +		
	国際機構論	3・4		2		1 0					
	安全保障論	3・4		2		0 +					
	外交史 I	3・4		2			1				
	外交史 II	3・4		2			1				
	比較政治	3・4		2			1				
	地域研究(米国) I	3・4		2							
	地域研究(米国) II	3・4		2							
	地域研究(英国) I	3・4		2		1					
	地域研究(英国) II	3・4		2		1					
	地域研究(欧州) I	3・4		2							
	地域研究(欧州) II	3・4		2							
	地域研究(中国) I	3・4		2		1 0			0 +		
	地域研究(中国) II	3・4		2		1 0			0 +		
	地域研究(アジア) I	3・4		2							
	地域研究(アジア) II	3・4		2							
	地域研究(ロシア) I	3・4		2			1				
	地域研究(ロシア) II	3・4		2			1				
	税法	3・4		4		1					
地方自治法	3・4		2		1 0						
行政救済法	3・4		2		+						
労働法	3・4		4		1						
ジェンダーと法	3・4		2		1						
刑事訴訟法	3・4		4		1						
環境法	3・4		2								
国際法 II	3・4		2		1						
債権総論	3・4		2		1 0			1			
債権各論	3・4		2		+			0			
担保法	3・4		2			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	民事訴訟法	3・4		4		1 +	0 +					担当教員の職位昇格(22) 担当 入稲福智(教授)
	民事執行・保全法	3・4		2			0					担当教員の退職(秦公正准教授) の理由により、兼任講師が担当(21)
	倒産法	3・4		2			+					担当教員の職位昇格(22) 担当 入稲福智(教授)
	国際私法	3・4		4		1 +	0 +					担当教員の職位昇格(22) 担当 入稲福智(教授)
	外国法Ⅰ	3・4		2		1 +	0 +					担当教員の職位昇格(22) 担当 中村昌美(教授)
	外国法Ⅱ	3・4		2			1					
	E U法	3・4		2		1 +	0 +					担当教員の職位昇格(22) 担当 入稲福智(教授)
	法制史	3・4		2				1	0			担当教員の職位昇格(21) 担当 野村和彦(准教授)
	刑事法特講	3・4		2			+		+			担当教員の退職(小谷宏三教授) の理由により、兼任講師が担当(22)
	行政法特講	3・4		2		0 +						
	民事法特講	3・4		2		1 +	0 +					担当教員の職位昇格(22) 担当 中村昌美(教授)
	会社法	3・4		4			0 +	1 +				担当教員の退職(江口眞樹子准教授) の理由により、教員の交代(21) 担当 村上誠(講師)
	有価証券法	3・4		4			0 +	1 +				担当教員の退職(江口眞樹子准教授) の理由により、教員の交代(21) 担当 村上誠(講師)
	保険法	3・4		4		1						
	金融法	3・4		2			0 +	1 +				担当教員の退職(江口眞樹子准教授) の理由により、教員の交代(21) 担当 村上誠(講師)
	経済法	3・4		2								
消費者保護法	3・4		2									
知的財産法Ⅰ	3・4		2				0 +				担当教員の退職(秦公正准教授) の理由により、兼任講師が担当(21)	
知的財産法Ⅱ	3・4		2				0 +				担当教員の退職(秦公正准教授) の理由により、兼任講師が担当(21)	
証券市場論	3・4		2		1							



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営 法務 コース	日本経済論	3・4		2				0				担当教員の退職（妹尾渉准教授） の理由により、兼任講師が担当(22)
	労働経済論	3・4		2			1					担当教員の職位昇格(21)
	経営情報論	3・4		2		0	1					担当 奥村健二（教授）
	マーケティング論	3・4		4		1						
	企業論	3・4		2		1						
	簿記	3・4		2								
	会計学	3・4		2								
	ビジネス特講	3・4		2								
	人的資源と企業経営	3・4		2			1					
	金融論	3・4		2		1						
	国際経済Ⅰ	3・4		2								
	国際経済Ⅱ	3・4		2								
	国際貿易論	3・4		2		1						
	産業組織論	3・4		2								
ビジネス経済学	3・4		2		0	1					担当教員の職位昇格(21) 担当 奥村健二（教授）	
スポーツ 福祉 政策 コース	メディア社会論	3・4		2			1					スポーツ福祉政策コース開設の理由 により、科目を追加(22) 担当 佐々木孝夫（准教授）
	経済政策	3・4		2			0	1				スポーツ福祉政策コース開設の理由 により、平成22年度より科目を追 加(21) 担当 妹尾渉（准教授） 担当教員の退職（妹尾渉准教授） の理由により、平成22年度は不開講 とする(22)
	社会保障論	3・4		2			1					スポーツ福祉政策コース開設の理由 により、平成22年度より科目を追 加(21) 担当 佐藤晴彦（准教授）
	社会調査	3・4		2		1						スポーツ福祉政策コース開設の理由 により、平成22年度より科目を追 加(21) 担当 石上泰州（教授）
	政治社会学	3・4		2		1						スポーツ福祉政策コース開設の理由 により、平成22年度より科目を追 加(21) 担当 慶野義雄（教授）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	地方自治論	3・4		2			1					スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 内海寿美(准教授)
	ジェンダーと法	3・4		2		1						スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 山崎文夫(教授)
	環境法	3・4		2								スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21)
	スポーツ心理学	3・4		2								スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21)
	スポーツとジェンダー	3・4		2								スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21)
	スポーツ組織経営論	3・4		2		0	+					スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 松本光弘(教授) 担当教員の退職(松本光弘教授)の理由により、兼任講師が担当(22)
	スポーツ政策論	3・4		2		0	+					スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 佐伯聰夫(教授) 担当教員の退職(佐伯聰夫教授)の理由により、兼任講師が担当(22)
	スポーツと法	3・4		2								スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21)
	福祉と法	3・4		2			1					スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 山崎文夫(教授)
	スポーツ福祉政策論	3・4		2								スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目 スポーツ福祉政策コース	スポーツ運動方法論	3・4		2				1			スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 久保潤二郎(講師) 松田克彦(講師)
	スポーツ指導審判論Ⅰ	3・4		2		1	+	1	-		スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 松永敏(教授) 細川博(准教授) 仙石泰雄(講師) 三宅仁(講師) 担当教員の退職(細川博准教授、仙石泰雄講師)の理由により、担当を削減(22)
	スポーツ指導審判論Ⅱ	3・4		4		+		+			スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 松本光弘(教授) 西川誠太(講師) 担当教員の退職(松本光弘教授)及び教育上の効果の理由により、兼任講師が担当(22)
	競技力開発政策論	3・4		2				1	-		スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 松永敏(教授) 松本光弘(教授) 担当教員の退職(松本光弘教授)の理由により、担当を削減(22)
	スポーツ地域開発論	3・4		2							スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21)
	レクリエーション論	3・4		2					1		スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 高野千春(講師)
	スポーツ指導方法論	3・4		2		1			3		スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21) 担当 松永敏(教授) 西川誠太(講師) 松田克彦(講師) 三宅仁(講師)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	スポーツ規範論	3・4		4				0 -4				<p>スポーツ福祉政策コース開設の理由により、平成22年度より科目を追加(21)</p> <p>担当 久保潤二郎(講師) 高野千春(講師) 西川誠太(講師) 松田克彦(講師)</p> <p>教育上の効果の理由により隔年開講科目とし、平成22年度は不開講とする(22)</p>
演習科目	基礎演習ⅠA	1春	1			4 -3	4 -8	7 -6			<p>原則として全専任教員が担当することとなっているが、担当コマ数の状況により担当者を追加・削減(22)</p>	
	基礎演習ⅠB	1秋	1			4 -3	4 -8	7 -6			<p>原則として全専任教員が担当することとなっているが、担当コマ数の状況により担当者を追加・削減(22)</p>	
	基礎演習ⅡA	2春	1			4 -5	4 -8	4 -0			<p>原則として全専任教員が担当することとなっているが、担当コマ数の状況により担当者を追加・削減(22)</p> <p>スポーツ福祉政策コース開設の理由により、担当者を追加(22)</p> <p>担当 久保潤二郎(講師) 高野千春(講師) 松田克彦(講師)</p>	
	基礎演習ⅡB	2秋	1			6 -7	3 -4	3 -2			<p>原則として全専任教員が担当することとなっているが、担当コマ数の状況により担当者を追加・削減(22)</p> <p>スポーツ福祉政策コース開設の理由により、担当者を追加(21)</p> <p>担当 松永敏(教授) 久保潤二郎(教授) 高野千春(講師)</p>	
	就職実践演習Ⅰ	2・3		1								
	就職実践演習Ⅱ	2・3		1								
	特殊演習	2・3		2			2 -4	6 -2	0 -3			<p>上級公務員プログラム受講生対象開講科目のため、受講生数の状況に伴い担当者の追加・削減を行う。(22)</p>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習科目	発展演習	3・4		2		3 -4	2	1 0			教育上の効果の理由により教員を削減(21)
	研究会	3・4		8		22 -17	8 -18	3 0			教育上の効果の理由により教員を追加(22) 原則として教授及び准教授が担当。 専任教員の職位昇格、 退職に伴い担当者を追加・削減(22)
教職科目	教職研究	1・2			2	1					
	教育基礎論	1・2			2	1					
	教育心理学	1・2			2			1			
	教育制度論	1・2			2	1					
	教育課程研究	2・3			2						
	社会科教育法	2・3			2						
	社会科公民科教育法Ⅰ	2・3			2						
	社会科公民科教育法Ⅱ	2・3			2						
	社会科公民科教育法Ⅲ	2・3			2						
	道徳教育論	1・2			2	1					
	特別活動研究	1・2			2						
	教育方法論	2・3			2						
	生徒指導論	1・2			2				1		
	教育相談・カウンセリング	1・2			2				1		
	教職総合ゼミ	2			2	1			1		
	教育実習事前及び事後指導	3・4			1	1			1		
教育実習Ⅰ	4			4	1			1			
教育実習Ⅱ	4			2	1			1			

- (注) ・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
・届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
・「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

## (2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 20	科目 184	科目 18	科目 222	科目 20 [ — ]	科目 208 [ 24 ]	科目 18 [ — ]	科目 246 [ 24 ]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	日本語Ⅱ	1	1春	一般	選択	隔年開講科目
2	日本語Ⅳ	1	1秋	一般	選択	隔年開講科目
3	健康とスポーツⅠ	2	1・2・3・4	一般	選択	隔年開講科目
4	健康教育学	2	1・2・3・4	一般	選択	隔年開講科目
5	時事問題研究Ⅰ	2	3・4	一般	選択	隔年開講科目
6	時事問題研究Ⅱ	2	3・4	一般	選択	隔年開講科目
7	経済政策	2	3・4	専門	選択	隔年開講科目
8	政治学特講	2	3・4	専門	選択	受講生がいないため、不開講

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大学の所見：未開講科目は、隔年開講科目と受講生がいない科目であり、隔年開講科目は次年度に開講する予定である。

学生への周知方法：学生には、オリエンテーションで周知している。

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.04}$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	「貸与者」 高瀬一太郎 他2名 借用期間 平成6年10月から20年			
	校舎敷地	90,236㎡	0㎡	0㎡	90,236㎡				
	運動場用地	38,298㎡	0㎡	0㎡	38,298㎡				
	小 計	128,534㎡	0㎡	0㎡	128,534㎡				
	そ の 他	17,489㎡	0㎡	0㎡	17,489㎡				
	合 計	146,023㎡	0㎡	0㎡	146,023㎡				
(2) 校 舎	専 用	15,703㎡	0㎡	0㎡	15,703㎡				
	( 15,703㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	( 15,703㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
				室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点		
		( )	( )	( )	( )	( )	( )		
		( )	( )	( )	( )	( )	( )		
		計	( )	( )	( )	( )	( )		( )
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	㎡								
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	㎡								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	690~670千円	690~670千円	図書購入費	30,000千円	30,000千円	30,000千円	
	共同研究費等	7,200千円	7,200千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,359千円	第2年次 988千円	第3年次 988千円	第4年次 1,019千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、学生生徒等納付金収入、手数料収入、資産運用収入等を財源として維持運営							

(注) ・届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。

- ・「(3) 教室等」「(5) 図書・設備」等について、届出時に数値を記載する必要がなかった学部等(平成20年度届出以前)については、届出時の数値の記載は不要ですが、平成22年5月1日現在の数値を赤字で記入してください。届出時に数値を記載した学部等(平成21年度届出以降)については、届出時の数値を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定の数値を、下段には平成22年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	〇〇大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
法学部	年	人	年次人	人		倍			
法政学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	平成8年度	埼玉県加須市 大字水深大立野	平成19年度より 学生募集停止
法ビジネス学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	平成12年度	2000番地	平成19年度より 学生募集停止
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
該当なし	年	人	年次人	人		倍			

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。



5 教員組織の状況

<法学部 法学科>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	酒井正文(57)	平成19年4月	日本政治史Ⅰ 日本政治史Ⅱ 研究会				平成22年4月	基礎演習ⅡA	教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)
専	教授	小谷宏三(74)	平成19年4月	行政救済法 行政法特講 研究会 基礎演習ⅡB 特殊演習	兼任	講師	平谷英明(59)	平成22年4月	行政法救済法 行政法特講 研究会 基礎演習ⅡB 特殊演習	平成20年3月 小谷宏三教授辞任のため担当者の 変更(22) 「研究会」「基礎演習ⅡB」「特 殊演習」は、他に担当教員がいる ため、支障はない。
専	教授	清水暁(71)	平成19年4月	債権各論 債権総論 民法入門 基礎演習ⅡB 研究会	専	准教授	小西飛鳥(43)	平成21年4月	債権各論	平成21年3月 清水暁教授辞任のため平成21年度 より担当者の変更(21)
					専	教授 准教授	中村昌美(54)	平成21年4月	債権総論 民法入門 基礎演習ⅡB 研究会	「債権総論」「民法入門」につい ては、平成22年4月より担当者の 職位昇格(22) 「基礎演習ⅡB」「研究会」は、 他に担当教員がいるため、支障は ない。
専	教授	戸莉晴彦(70)	平成19年4月	レジスタストレーニングの 理論と実際 コングレッションの科学 スポーツ科学概論	兼任	講師	戸莉晴彦(73)	平成21年4月	レジスタストレーニングの 理論と実際 コングレッションの科学	平成21年3月 戸莉晴彦教授辞任のため平成21年 度より担当者の変更(21)
					兼任	特任教授 専	松本光宏(69)	平成21年4月	スポーツ科学概論	「スポーツ科学概論」について は、平成21年3月松本光宏教授辞任 のため担当者の変更(22)
専	教授	真田充稔(69)	平成19年4月	政治過程論Ⅱ 政治学特講 時事問題研究Ⅰ 時事問題研究Ⅱ 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 基礎演習ⅡB 研究会	専	教授	石上泰州(44)	平成20年4月	政治過程論Ⅱ 政治学特講	平成20年3月 真田充稔教授辞任のため平成20年 度より担当者の変更(21) 「基礎演習ⅠA」「基礎演習Ⅰ B」「基礎演習ⅡB」「研究会」 は、他に担当教員がいるため、支 障はない。 「時事問題研究Ⅰ」「時事問題研 究Ⅱ」「政治学特講」の後任につ いては、現在学内において検討 中。
					専	教授	酒井正文(60)			
					専	教授	林仁(56)	平成21年4月	時事問題研究Ⅰ	
					専	教授	石上泰州(44)			
					専	教授	浅野和生(51)			
					専	教授	奥村健二(61)	平成21年4月	時事問題研究Ⅱ	
					専	准教授	妹尾涉(35)			
							後任未定		時事問題研究Ⅰ 時事問題研究Ⅱ	
									基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 基礎演習ⅡB 研究会	

専	教授	藤枝 静正 (69)	平成19年4月	教職研究 教育基礎論 教育制度論 道德教育論 教職総合ゼミ 教育実習事前 及び事後指導	専	教授	小島 弘道 (65)	平成19年9月	教職研究 教育基礎論 教育制度論 道德教育論 教職総合ゼミ 教育実習事前 及び事後指導	平成19年8月 藤枝静正教授辞任のため平成19年9 月より担当者変更(21)
					専	教授	江幡 裕 (67)	平成20年4月	教職研究 教育基礎論 教育制度論 道德教育論 教職総合ゼミ 教育実習事前 及び事後指導	平成20年3月 小島弘道教授辞任のため平成20年 度より担当者変更(21)
専	教授	山口 國夫 (65)	平成19年4月	物権法 特殊演習 民法入門 研究会 基礎演習ⅡA	兼任	講師	黒澤 英明 (45)	平成21年4月	物権法 特殊演習	平成21年3月 山口國夫教授辞任のため平成21年 度より担当者変更(21)
					専	教授 准教授	中村 昌美 (54)	平成21年4月	民法入門	「債権総論」「民法入門」につい ては、平成22年4月より担当者の 職位昇格(22)
									研究会 基礎演習ⅡA	「研究会」「基礎演習ⅡA」は、 他に担当教員がいるため、支障は ない。
専	教授	鳥居 勝 (63)	平成19年4月	税法 研究会 基礎演習ⅡB					「基礎演習ⅡB」は他に担当教員 がいるため、支障はない。	
専	教授	渡邊 昭二 (63)	平成19年4月	金融論 証券市場論 国際貿易論 産業・企業分析 発展演習 研究会 基礎演習ⅡB						教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)
							平成22年4月	基礎演習ⅡA		
専	教授	高 乘 正 臣 (62)	平成19年4月	憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 研究会 特殊演習 基礎演習ⅡA						「基礎演習ⅡA」は他に担当教員 がいるため、支障はない。
								基礎演習ⅡA		
専	教授	山 内 義 廣 (61)	平成19年4月	憲法総論 刑事訴訟法 研究会 基礎演習ⅡA						「基礎演習ⅡA」は他に担当教員 がいるため、支障はない。
								基礎演習ⅡA		
専	教授	原 口 宏 房 (60)	平成19年4月	保険法 商法総論 研究会						教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)
							平成22年4月	法学		
専	教授	慶 野 義 雄 (60)	平成19年4月	政治学基礎 政治学原論 政治社会学 研究会 基礎演習ⅡA						「基礎演習ⅡA」は他に担当教員 がいるため、支障はない。
								基礎演習ⅡA		
専	教授	溝 呂 木 健 一 (60)	平成19年4月	マーケティング論 企業論 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 発展演習 研究会						
専	教授	山 崎 文 夫 (57)	平成19年4月	労働法 シエンダーと法 法学 発展演習 基礎演習ⅡB 研究会						「基礎演習ⅡB」は他に担当教員 がいるため、支障はない。
								基礎演習ⅡB		

専	教授	飯島哲生 (56)	平成19年4月	情報処理ⅠA 情報処理ⅡA 情報処理ⅡB 発展演習						「発展演習」は他に担当教員がいるため、支障はない。	
								平成21年4月	研究会	平成21年度より 教育課程の充実を図るため 「研究会」を追加(21)	
								平成22年4月	情報処理概論	教育課程の充実を図るため 「情報処理概論」を追加(22)	
専	教授	岡野浩史 (54)	平成19年4月	英語ⅡB 英語ⅡD 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 研究会					基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 研究会	「基礎演習ⅠA」「基礎演習ⅠB」「研究会」は他に担当教員がいるため、支障はない。	
専	教授	新島一彦 (52)	平成19年4月	家族法 民法総則 基礎演習ⅡA 特殊演習 研究会					特殊演習	「特殊演習」は他に担当教員がいるため、支障はない。	
専	教授	浅野和生 (48)	平成19年4月	地域研究(英国)Ⅰ 地域研究(英国)Ⅱ 歴史Ⅰ 歴史Ⅱ 研究会 基礎演習ⅡB						「基礎演習ⅡB」は他に担当教員がいるため、支障はない。	
										基礎演習ⅡB	
専	教授	趙元済 (47)	平成19年4月	行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 地方自治法 研究会	専	教授	猪野積 (61)	平成20年4月	行政法Ⅰ 行政法Ⅱ 地方自治法 研究会	平成20年3月 趙元済教授辞任のため平成20年度より担当者の変更(21)	
											研究会
専	教授	野澤基泰 (47)	平成19年4月	国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 研究会						教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)	
										平成22年4月	法学 基礎演習ⅡA
専	准教授	細川博 (62)	平成19年4月	健康とスポーツⅠ 健康とスポーツⅡ 健康とスポーツⅢ 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 研究会	専	講師	高野千春 (49)	平成22年4月	健康とスポーツⅡ 健康とスポーツⅢ 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 研究会	平成22年3月 細川博准教授辞任のため担当者の変更(22)	
専	准教授	奥村健二 (58)	平成19年4月	情報処理概論 情報処理Ⅳ ビジネス経済学 経営情報論 研究会 基礎演習ⅡA					平成21年4月	平成21年度より 教員の職位昇格による変更(21)	
										平成22年度より 教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)	
専	准教授	吉田享子 (55)	平成19年4月	情報処理概論 情報処理ⅠB 情報処理ⅡA 情報処理ⅡB 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 研究会						平成19年3月 吉田享子准教授辞任 「情報処理概論」「情報処理ⅠB」「情報処理ⅡA」「情報処理ⅡB」「基礎演習ⅠA」「基礎演習ⅠB」「研究会」は、他に担当教員がいるため、支障はない。	
専	准教授	林仁 (53)	平成19年4月	地域研究(中国)Ⅰ 地域研究(中国)Ⅱ 東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ 研究会	専	教授				平成21年4月	平成21年度より 教員の職位昇格による変更(22)
専	准教授	中村昌美 (51)	平成19年4月	基礎演習ⅡA 外国法Ⅰ 民事法特講 研究会					基礎演習ⅡA	教員の職位昇格による変更(22)	
										平成22年4月	「基礎演習ⅡA」は他に担当教員がいるため、支障はない。
専	准教授	和田修一 (51)	平成19年4月	国際政治Ⅰ 国際政治Ⅱ 国際機構論 安全保障論 基礎演習ⅡB 外国書講読 研究会						平成21年10月	教員の職位昇格による変更(22)
										基礎演習ⅡB	

専	准教授	佐藤晴彦 (50)	平成19年4月	社会保障論 労働経済論 人的資源と企業経営 少子高齢社会論 日本事情Ⅱ 研究会	兼任	講師	渦巻恵 (50)	平成19年4月	日本事情Ⅱ	「日本事情Ⅰ」は教育上の効果の理由により平成20年度より担当者を渦巻恵専任講師1名とし、隔年開講科目とする(21)
専	准教授	江口眞樹子 (48)	平成19年4月	会社法 有価証券法 研究会 金融法 基礎演習ⅡA	専	講師	村上誠 (33)	平成19年4月	会社法 有価証券法 金融法	平成19年3月 江口眞樹子准教授辞任のため平成19年度より担当者の変更(21)
専	准教授	神田みなみ (45)	平成19年4月	英語ⅡA 英語ⅡB 英語ⅡC 英語ⅡD 英語ⅢB 英語ⅢD 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 研究会	専	教授		平成22年4月		教員の職位昇格による変更(22) 「基礎演習ⅠA」「基礎演習ⅠB」「研究会」は他に担当教員がいるため、支障はない。
専	准教授	加地直紀 (45)	平成19年4月	思想史Ⅰ 日本政治論Ⅰ 日本政治論Ⅱ 基礎演習ⅡA 研究会					基礎演習ⅡA	「基礎演習ⅡA」は他に担当教員がいるため、支障はない。 教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)
専	准教授	武田宜久 (44)	平成19年4月	英語ⅠA 英語ⅠC 英語ⅡA 英語ⅡC 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB					基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB	「基礎演習ⅠA」「基礎演習ⅠB」は他に担当教員がいるため、支障はない。
専	准教授	末澤恵美 (43)	平成19年4月	地域研究(ロシア)Ⅰ 地域研究(ロシア)Ⅱ 比較政治 研究会 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 特殊演習 ロシア語ⅠA ロシア語ⅠB ロシア語ⅡA ロシア語ⅡB					基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 特殊演習	「基礎演習ⅠA」「基礎演習ⅠB」「特殊演習」は他に担当教員がいるため、支障はない。
専	准教授	青柳卓弥 (41)	平成19年4月	憲法Ⅰ 研究会 基礎演習ⅡB		教授		平成22年4月	憲法Ⅱ	教員の職位昇格による変更(22) 教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)
専	准教授	石上泰州 (41)	平成19年4月	政治過程論Ⅰ 社会調査 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 基礎演習ⅡA 研究会		教授		平成20年10月		平成20年10月より 教員の職位昇格による変更(22)
専	准教授	小西飛鳥 (40)	平成19年4月	担保法 外国法Ⅱ 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 基礎演習ⅡB 研究会 発展演習					基礎演習ⅡB	「基礎演習ⅠA」「基礎演習ⅠB」「基礎演習ⅡB」は他に担当教員がいるため、支障はない。(22) 教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)
								平成22年4月	民法入門 基礎演習ⅡA 特殊演習	

専	准教授	坂本健蔵 (38)	平成19年4月	歴史Ⅱ 外交史Ⅰ 外交史Ⅱ 基礎演習ⅡA 研究会							平成22年4月	基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 基礎演習ⅡB 特殊演習	教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)
専	准教授	入稲福智 (38)	平成19年4月	国際私法 EU法 基礎演習ⅡB 研究会		教授					平成22年4月	基礎演習ⅡB 基礎演習ⅡA	教員の職位昇格による変更(22) 「基礎演習ⅡB」は他に担当教員 がいるため、支障はない。 教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)
専	准教授	佐々木孝夫 (38)	平成19年4月	社会学 社会意識論 17社会論 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 研究会 基礎演習ⅡA 特殊演習							平成22年4月	基礎演習ⅡB	教育課程の充実を図るため 担当科目の追加(22)
専	准教授	Kathryn, Zidonis (37)	平成19年4月	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅠC 英語ⅠD 英語ⅢA 英語ⅢC 英語ⅣB 英語ⅣD 研究会								研究会	「研究会」は他に担当教員 がいるため、支障はない。
専	准教授	秦公正 (32)	平成19年4月	倒産法 民事訴訟法 知的財産法Ⅰ 知的財産法Ⅱ 日本事情Ⅰ 発展演習 基礎演習ⅡA 研究会	兼任 講師	秦公正 (35)	平成19年4月	倒産法					平成19年3月 秦公正准教授辞任のため平成19年 度より担当者の変更(21)
					専 准教授	入稲福智 (41)	平成19年4月	民事訴訟法					「日本事情Ⅰ」は教育上の効果の 理由により平成20年度より担当者 を渦巻恵専任講師1名とし、 隔年開講科目とする(21)
					兼任 講師	五味由典 (46)	平成22年4月	知的財産法Ⅰ 知的財産法Ⅱ					「知的財産法Ⅰ」「知的財産法 Ⅱ」については、平成22年度より 担当者の交代(22)
					兼任 講師	渦巻恵 (50)	平成20年4月	日本事情Ⅰ					「発展演習」「基礎演習ⅡA」 「研究会」は、他に担当教員が いるため、支障はない。
専	講師	松田克彦 (41)	平成19年4月	基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB							平成22年4月	スポーツ運動方法論 スポーツ指導方法論 基礎演習ⅡA 研究会	「スポーツ運動方法論」「スポーツ指 導方法論」については、「スポーツ 福祉政策コース」の増設に伴う科 目の追加(22) 「基礎演習ⅡA」「研究会」につ いては、教育課程の充実を図る ため担当科目を追加(22)
専	講師	三宅仁 (38)	平成19年4月	基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB							平成22年4月	スポーツ実習Ⅱ スポーツ指導・審判論Ⅰ スポーツ指導方法論 研究会	「スポーツ実習Ⅱ」「スポーツ指 導・審判論Ⅰ」「スポーツ指導方 法論」については、「スポーツ福祉 政策コース」の増設に伴う科目の 追加(22) 「研究会」については、教育課程 の充実を図るため担当科目を 追加(22)
専	講師	野村和彦 (35)	平成19年4月	法学 刑法各論 刑事法特講 日本事情Ⅱ 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 特殊演習	兼任 講師	渦巻恵 (50)	平成19年4月	日本事情Ⅱ					「日本事情Ⅱ」は教育上の効果の 理由により平成19年度より担当 者を渦巻恵専任講師1名とし、 隔年開講科目とする(21)
					准教授						平成21年4月	法学	教員の職位昇格による変更(21) 「法学」は、他に担当教員が いるため、支障はない。
											平成22年4月	研究会	「研究会」については、教育課程 の充実を図るため担当科目の 追加(22)

専	講師	中村成美 (34)	平成19年4月	教育心理学 生徒指導論 教育相談・カン ンク 教職総合ゼミ 教育実習事前 及び事後指導 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB	専	講師	都丸けい子 (31)	平成20年9月	教育心理学 生徒指導論 教育相談・カン ンク 教職総合ゼミ 教育実習事前 及び事後指導 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB	平成20年8月 中村成美講師辞任のため平成20年9 月より担当者の変更(21)		
専	講師	内海寿美 (32)	平成19年4月	行政学Ⅰ 行政学Ⅱ 地方自治論 基礎演習ⅡB 特殊演習		准教授		平成19年4月		教員の職位昇格による変更(21) 「福祉政策論」については、「ス ポーツ福祉政策コース」の増設に 伴う科目の追加(21)		
								平成21年4月	福祉政策論	「基礎演習ⅡB」は、他に担当教 員がいるため、支障はない。		
								平成22年4月	基礎演習ⅡB 基礎演習ⅡA 研究会	「基礎演習ⅡA」「研究会」につい ては、教育課程の充実を図るため担 当科目を追加(22)		
専	講師	妹尾涉 (32)	平成19年4月	経済学基礎 経済原論Ⅰ 経済原論Ⅱ 経済政策 日本事情Ⅰ 日本経済論 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 基礎演習ⅡB 特殊演習	兼任	講師	渦巻 恵 (50)	平成20年4月	日本事情Ⅰ	「日本事情Ⅰ」は教育上の効果の 理由により平成20年度より担当者 を渦巻恵専任講師1名とし、 隔年開講科目とする(21) 教員の職位昇格による変更(21)		
					兼任	専	講師	准教授		平成22年4月 平成21年4月		平成22年3月 妹尾涉准教授辞任のため平成22年 度より担当者の変更(22) 「基礎演習ⅠA」「基礎演習Ⅰ B」他に担当教員がいるため、支 障はない。
									平成22年4月	経済政策 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB	「経済政策」の後任については、 現在学内において検討中。	
									平成22年4月	基礎演習ⅡA	「基礎演習ⅡA」については、教 育課程の充実を図るため担当科目 の追加(22)	
専	講師	西川誠太 (30)	平成19年4月	基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB					「スポーツ実習Ⅰ」「スポーツ方法 指導論」については、「スポーツ福 祉政策コース」の増設に伴う科目 の追加(22)			
							平成22年4月	スポーツ実習Ⅰ スポーツ指導方法論 研究会	「研究会」については、教育課程の 充実を図るため担当科目を追加 (22)			
兼任	講師	安藤博光 (50)	平成19年4月	英語ⅠB 英語ⅠD 英語ⅡB 英語ⅡD								
兼任	講師	小熊令子 (44)	平成19年4月	英語ⅠA 英語ⅠC 英語ⅡA								
兼任	講師	野原俊子 (49)	平成19年4月	英語ⅠB 英語ⅠD								
兼任	講師	石田浩二 (43)	平成19年4月	英語ⅠB 英語ⅠD 英語ⅡA 英語ⅡB 英語ⅡC 英語ⅡD						就任辞退(21) 「英語ⅠB」「英語ⅠD」「英語 ⅡA」「英語ⅡB」「英語ⅡC」 「英語ⅡD」は、他に担当教員が いるため、支障はない。		
兼任	講師	Robert, Palka (31)	平成19年4月	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅠC 英語ⅠD 英語ⅡA 英語ⅡC								

兼任	講師	河内裕二 (36)	平成19年4月	英語 I A 英語 I B 英語 I C 英語 I D 英語 II A 英語 II B 英語 II C 英語 II D						
兼任	講師	吉田由美子 (45)	平成19年4月	英語 I A 英語 I B 英語 I C 英語 I D						
兼任	講師	小田節子 (44)	平成19年4月	英語 II A 英語 II B 英語 II C 英語 II D					就任辞退(21) 「英語 II A」「英語 II B」「英語 II C」「英語 II D」は、他に担当教員がいるため、支障はない。	
兼任	講師	阿部恵美佳 (43)	平成19年4月	英語 II B 英語 II D					平成21年3月 阿部恵美佳非常勤講師辞任 「英語 II B」「英語 II D」は、他に担当教員がいるため、支障はない。	
兼任	講師	Robb, William (31)	平成19年4月	英語 II A 英語 II C 英語 IV A 英語 IV C					就任辞退(21) 「英語 II A」「英語 II C」「英語 IV A」「英語 IV C」は、他に担当教員がいるため、支障はない。	
兼任	講師	中島 祝 (37)	平成19年4月	中国語 I A 中国語 I B 中国語 II A 中国語 II B アジア文化論 地域研究(7ｼﾞ7) I 地域研究(7ｼﾞ7) II						
兼任	講師	李 延 姫 (30)	平成19年4月	韓国語 I A 韓国語 I B 韓国語 II A 韓国語 II B	兼任	講師	金 賢 信 (45)	平成21年4月	韓国語 I A 韓国語 I B 韓国語 II A 韓国語 II B	平成21年3月 李延姫非常勤講師辞任のため平成21年度より担当者の変更(21)
兼任	講師	稲垣正久 (44)	平成19年4月	フランス語 I A フランス語 I B フランス語 II A フランス語 II B 文学 I						
兼任	講師	清水威能子 (43)	平成19年4月	ドイツ語 I A ドイツ語 I B ドイツ語 II A ドイツ語 II B 欧米文化論						
兼任	講師	柏谷直樹 (49)	平成19年4月	日本語 I 日本語 II 日本語 III 日本語 IV 日本語表現論 I 日本語表現論 II 文学 II	兼任	講師	渦巻 恵 (50)	平成20年4月 平成21年4月 平成20年4月 平成21年4月	日本語 I 日本語 II 日本語 III 日本語 IV	「日本語 I」「日本語 II」「日本語 III」「日本語 IV」は、教育上の効果の理由のため平成20年度より担当者を変更。併せて、隔年開講科目とする。(21)
兼任	講師	伊藤正弘 (44)	平成19年4月	情報処理 I B 情報処理 III A	専	准教授	伊藤正弘 (47)	平成19年4月	情報処理 I A 情報処理 I B 情報処理 II A 情報処理 II B 情報処理 III A 情報処理 III B	教員の就任による変更(21) 准教授へ就任
兼任	講師	鼠谷将志 (30)	平成19年4月	情報処理 I A 情報処理 III B						平成20年3月 鼠谷将志非常勤講師辞任 「情報処理 I A」「情報処理 III B」は、他に担当教員がいるため、支障はない。

兼任	講師	岡 誠 (34)	平成19年4月	情報処理ⅠB						就任辞退(21) 「情報処理ⅠB」は、他に担当教員がいるため、支障はない。
兼任	講師	高木 治 (45)	平成19年4月	情報処理ⅠA 情報処理ⅢB						
兼任	講師	麻生哲夫 (60)	平成19年4月	情報処理ⅡA 情報処理ⅢA						就任辞退(21) 「情報処理ⅡA」「情報処理ⅢA」は、他に担当教員がいるため、支障はない。
兼任	講師	大坂恵里 (35)	平成19年4月	環境論 環境法	兼任	講師	外 純子 (39)	平成19年4月	環境論 環境法	大坂恵里非常勤講師就任辞退(21)
					兼任	講師	磯田尚子 (46)	平成21年4月	環境論 環境法	平成21年3月 外純子非常勤講師辞任のため平成21年度より担当者の変更(21)
兼任	講師	小林正英 (37)	平成19年4月	歴史Ⅰ 地域研究(欧州)Ⅰ 地域研究(欧州)Ⅱ						
兼任	講師	佐藤貴史 (29)	平成19年4月	思想史Ⅱ 政治思想史Ⅱ	兼任	講師	小畑俊太郎 (34)	平成20年4月	思想史Ⅱ 政治思想史Ⅱ	平成20年3月 佐藤貴史非常勤講師辞任のため平成20年度より担当者の変更(21)
兼任	講師	有馬明恵 (38)	平成19年4月	社会心理学	兼任	講師	杜 新 (36)	平成19年4月	社会心理学	有馬明恵非常勤講師就任辞退(21)
兼任	講師	新井健一郎 (36)	平成19年4月	文化人類論	兼任	講師	宮坂清 (38)	平成21年4月	文化人類学	平成21年3月 新井健一郎非常勤講師辞任のため平成21年度より担当者の変更(21)
兼任	講師	奥 健太郎 (34)	平成19年4月	日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ	兼任	講師	岩村正史 (36)	平成20年4月	日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ	平成20年3月 奥健太郎非常勤講師辞任のため平成20年度より担当者の変更(21)
					兼任	講師	小田義幸 (34)	平成21年4月	日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ	平成21年3月 岩村正史非常勤講師辞任のため平成21年度より担当者の変更(21)
兼任	講師	狩野直樹 (36)	平成19年4月	西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ	兼任	講師	光吉淑江 (43)	平成22年4月	西洋史概説Ⅰ	平成21年9月 狩野直樹非常勤講師辞任のため平成22年度より担当者の変更(22)
								平成21年10月	西洋史概説Ⅱ	平成21年9月 狩野直樹非常勤講師辞任のため平成21年度より担当者の変更(22)
兼任	講師	鄭 美愛 (43)	平成19年4月	地理学 地誌						
兼任	講師	越部良一 (45)	平成19年4月	哲学概論 倫理学概説	兼任	講師	高橋章仁 (42)	平成19年10月	哲学概論 倫理学概説	平成19年10月 越部良一非常勤講師辞任のため平成19年10月より担当者の変更(21)
兼任	講師	高森瑞子 (39)	平成19年4月	自然科学概論Ⅰ 自然科学概論Ⅱ	兼任	講師	大向隆三 (43)	平成22年4月	自然科学概論Ⅰ 自然科学概論Ⅱ	平成22年3月 高森瑞子非常勤講師辞任のため平成22年度より担当者の変更(22)
兼任	講師	森 長秀 (38)	平成19年4月	数と論理Ⅰ 数と論理Ⅱ	兼任	講師	高森瑞子 (41)	平成19年4月	数と論理Ⅰ 数と論理Ⅱ	平成19年3月 森長秀非常勤講師辞任のため平成19年4月より担当者の変更(21)
					兼任	講師	飛田明彦 (45)	平成22年4月	数と論理Ⅰ 数と論理Ⅱ	平成22年3月 高森瑞子非常勤講師辞任のため平成22年度より担当者の変更(22)
兼任	講師	吉村英司 (53)	平成19年4月	キャリア形成と進路 就職実践演習Ⅰ 就職実践演習Ⅱ						



兼任	講師	芝村礼子 (37)	平成19年4月	経営学 簿記 会計学						
兼任	講師	岩村正史 (33)	平成19年4月	政治思想史 I	専	准教授	加地直紀 (48)	平成21年4月	政治思想史 I	平成21年3月 岩村正史非常勤講師辞任のため平成21年度より担当者変更(21)
兼任	講師	和田佐英子 (45)	平成19年4月	財政学 I 財政学 II						
兼任	講師	渡辺森児 (36)	平成19年4月	民事執行・保全法	兼任	講師	秦公正 (35)	平成21年4月	民事執行・保全法	平成19年8月 渡辺森児非常勤講師辞任のため平成21年度より担当者変更(21) 「民事執行・保全法」は開設学年3・4年のため就任予定年は平成21年4月。
兼任	講師	宮部香織 (33)	平成19年4月	法制史						
兼任	講師	山本佐和子 (46)	平成19年4月	経済法						
兼任	講師	黒澤英明 (41)	平成19年4月	消費者保護法						
兼任	講師	太田実 (40)	平成19年4月	ビジ' 初特講						
兼任	講師	石川幸一 (58)	平成19年4月	国際経済 I	兼任	講師	砂川和彦 (52)	平成21年9月	国際経済 I	平成21年3月 石川幸一非常勤講師辞任のため平成21年度より担当者の変更(21)
兼任	講師	外崎忠 (65)	平成19年4月	国際経済 II 産業組織論						
兼任	講師	浅川公紀 (62)	平成19年4月	地域研究(米国) I 地域研究(米国) II						
兼任	講師	秋池宏美 (52)	平成19年4月	教育方法論	兼任	講師	小貫仁 (59)	平成19年10月	教育方法論	平成19年3月 秋池宏美非常勤講師辞任のため平成19年度より担当者の変更(21)
					兼任	講師	吉江森男 (62)	平成22年4月	教育方法論	平成22年3月 小貫仁非常勤講師辞任のため平成22年度より担当者の変更(22)
兼任	講師	押谷慶昭 (76)	平成19年4月	教育課程研究 特別活動研究						
兼任	講師	大友秀明 (51)	平成19年4月	社会科教育法 社会科公民科教育法 I 社会科公民科教育法 II 社会科公民科教育法 III						
兼任	講師	江口健 (34)	平成19年4月	芸術と人生						
兼任	講師	和田雄之助 (58)	平成19年4月	芸術と人生						就任辞退(21) 「芸術と人生」は、他に担当教員がいるため、支障はない。
兼任	講師	米田和秀 (41)	平成19年4月	芸術と人生						
					兼任	講師	白石安男 (51)	平成21年4月	衛生学・公衆衛生学 健康教育学 健康政策論	「スポーツ福祉政策コース」の増設による科目の追加(21) 「健康教育学」は、平成22年度より隔年開講科目とし、不開講とする。(22)

					兼任 専	特任教授 教授	佐伯聰夫 (67)	平成22年4月 平成20年4月	現代スポーツ論	「スポーツ福祉政策コース」 の増設による科目の追加(21)  平成22年3月 佐伯聰夫教授辞任のため平成22年 度より担当者の変更(22)
								平成22年4月	スポーツ政策論 スポーツ福祉政策論 研究会	「スポーツ政策論」「スポーツ福祉政 策論」は「スポーツ福祉政策コー ス」の増設による科目の追加(22)  「研究会」については、教育課程の 充実を図るため担当科目を追加 (22)
					専	教授	松永敏 (61)	平成20年4月  平成22年4月	スポーツ実習Ⅰ  スポーツ指導・審判論Ⅰ 競技力開発政策論 スポーツ指導方法論 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 基礎演習ⅡB 研究会	「スポーツ福祉政策コース」 の増設による科目の追加(21)  「スポーツ指導・審判論Ⅰ」「競技力 開発政策論」「スポーツ指導方法 論」は「スポーツ福祉政策コー ス」の増設による科目の追加(22)  「基礎演習ⅠA」「基礎演習ⅠB」「基 礎演習ⅡB」「研究会」につい ては、教育課程の充実を図るため担 当科目を追加(22)
					専	講師	加藤浩治 (48)	平成20年4月	情報処理ⅠA 情報処理ⅠB 情報処理ⅡA 情報処理ⅢA 情報処理ⅢB	教員の就任による追加(21)
					専	講師	久保潤二郎 (38)	平成20年4月  平成21年4月  平成22年4月	スポーツ実習Ⅱ  生理学・運動生理学  スポーツ運動方法論 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 基礎演習ⅡA 基礎演習ⅡB	「スポーツ福祉政策コース」 の増設による科目の追加(21)  「生理学・運動衛生学」は 平成20年度戸町晴彦教授(平成 21年度より兼任講師)が担当  「スポーツ運動方法論」は「スポー ツ福祉政策コース」の増設による 科目の追加(22)  「基礎演習ⅠA」「基礎演習ⅠB」 「基礎演習ⅡA」「基礎演習ⅡB」 は、教育課程の充実を図るため担 当科目を追加(22)
					兼任 専	講師	仙石泰雄 (33)	平成20年4月  平成22年4月 平成21年4月  平成22年4月	スポーツ実習Ⅱ  生理学・運動生理学  スポーツ指導・審判論Ⅰ	「スポーツ福祉政策コース」 の増設による科目の追加(21)  「衛生学・公衆衛生学」は 平成20年度戸町晴彦教授(平成 21年度より兼任講師)が担当  平成22年3月 仙石晴男講師辞任のため平成22年 度より担当者の変更(22) 「スポーツ実習Ⅱ」は、他に担当教 員がいるため、支障はない。  「スポーツ福祉政策コース」の 増設による科目の追加(22)
					専	講師	高野千春 (49)	平成20年4月  平成22年4月	スポーツ実習Ⅲ  レクリエーション論 基礎演習ⅠA 基礎演習ⅠB 基礎演習ⅡA 基礎演習ⅡB 発展演習Ⅲ	「スポーツ福祉政策コース」 の増設による科目の追加(21)  「レクリエーション論」は「スポー ツ福祉政策コース」の増設による 科目の追加(22)  「基礎演習ⅠA」「基礎演習ⅠB」 「基礎演習ⅡA」「基礎演習ⅡB」 「発展演習Ⅲ」は、教育課程の充実 を図るため担当科目を追加(22)
					兼任	講師	梶田美奈子 (45)	平成22年4月	スポーツとジェンダー スポーツ地域開発論	「スポーツ福祉政策コース」 の増設による科目の追加(22)
					兼任	講師	福川裕司 (33)	平成22年4月	スポーツ心理学	「スポーツ福祉政策コース」 の増設による科目の追加(22)
					兼任	講師	馬淵雄紀 (27)	平成22年4月	スポーツと法	「スポーツ福祉政策コース」 の増設による科目の追加(22)

(注) ・設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢を、「変更状況」には平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

## (2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
21	20	7	—	48	—	25	11	8	—	44	—	
(21)	(20)	(7)	(—)	(48)	(—)	[4]	[△9]	[1]	[—]	[△4]	[—]	

(注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

## (3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	吉田 享子	平成19年3月、退職。
2	准教授	江口真樹子	平成19年3月、退職。
3	准教授	秦 公正	平成19年3月、退職。
4	教授	藤 枝 静 正	平成19年8月、退職。
5	教授	小 島 弘 道	平成20年3月、退職。
6	教授	小 谷 宏 三	平成20年3月、定年退職のため。
7	教授	真 田 充 稔	平成20年3月、定年退職のため。
8	教授	趙 元 濟	平成20年3月、退職。
9	講師	中 村 成 美	平成20年8月、退職。
10	教授	清 水 暁	平成21年3月、退職。
11	教授	戸 苺 晴 彦	平成21年3月、定年退職のため。
12	教授	山 口 國 夫	平成21年3月、定年退職のため。
13	教授	佐 伯 聰 夫	平成22年3月、定年退職のため。
14	教授	松 本 光 弘	平成22年3月、定年退職のため。
15	准教授	妹 尾 涉	平成22年3月、退職。
16	講師	仙 石 泰 雄	平成22年3月、退職。

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

#### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

##### 吉田享子准教授転出（専修大学）についての措置

- ①担当する授業科目（情報処理科目）については、他の情報処理科目の専任教員が分担して担当
- ②大学の見解：現有教員が担当したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 江口真樹子准教授転出（桐蔭横浜大学）についての措置

- ①担当する授業科目については、村上誠講師が担当
- ②大学の見解：後任を補充したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 秦公正准教授転出（中央大学）についての措置

- ①担当する授業科目中3科目については、秦准教授が兼任講師となり引き続き担当  
その他2科目については入稲福智准教授、渦巻恵兼任講師がそれぞれ担当
- ②大学の見解：現有教員が担当したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 藤枝静正教授退職についての措置

- ①担当する授業科目については、小島弘道教授が担当
- ②大学の見解：後任を補充したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 小島弘道教授転出（龍谷大学）についての措置

- ①担当する授業科目については、江幡裕教授が担当
- ②大学の見解：後任を補充したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 小谷宏三教授定年退職についての措置

- ①担当する授業科目中1科目については、猪野積教授が担当  
その他1科目については、平谷英明兼任講師が担当
- ②大学の見解：後任を補充したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 真田充稔教授定年退職についての措置

- ①担当する授業科目中3科目については、石上泰州教授、酒井正文教授、徳岡仁教授がそれぞれ担当  
その他1科目については、現在学内で担当者を調整中
- ②大学の見解：現有教員が担当したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 趙元濟教授転出（駒澤大学）転出についての措置

- ①担当する授業科目については、猪野積教授が担当する。
- ②大学の見解：後任を補充したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 中村成美講師退職についての措置

- ①担当する授業科目については、都丸けい子講師が担当
- ②大学の見解：後任を補充したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 清水暁教授定年退職についての措置

- ①担当する授業科目については、小西飛鳥准教授、中村昌美准教授がそれぞれ担当
- ②大学の見解：現有教員が担当したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

##### 戸苺晴彦教授定年退職についての措置

- ①担当する授業科目中2科目については、戸苺教授が非常勤講師となり引き続き担当してもらっている。  
その他1科目については松本光弘教授に担当してもらっている。
- ②大学の見解：現有教員が担当したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

山口國夫教授定年退職についての措置

- ①担当する授業科目については、中村昌美准教授、黒澤英明兼任講師がそれぞれ担当
- ②大学の見解：現有教員が担当したため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

佐伯聰夫教授定年退職についての措置

- ①担当する授業科目については、兼任講師として引き続き担当
- ②大学の見解：当該教員が兼任教員として引き続き担当しているため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

松本光弘教授定年退職についての措置

- ①担当する授業科目については、兼任講師として引き続き担当
- ②大学の見解：当該教員が兼任教員として引き続き担当しているため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

妹尾渉准教授退職についての措置

- ①担当する授業科目については、兼任講師として引き続き担当
- ②大学の見解：当該教員が兼任教員として引き続き担当しているため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

仙石泰雄講師退職についての措置

- ①担当する授業科目については、兼任講師として引き続き担当
- ②大学の見解：当該教員が兼任教員として引き続き担当しているため、授業には支障はない。
- ③学生にはオリエンテーションで周知している。

(注)・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <法学部 法学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 法学部法学科がめざす人材の養成  ② 科目編成の考え方 ・コース科目の開設  ・共通科目、基礎科目に追加	① 平成20年4月、学則を改定して「スポーツ福祉政策コース」を増設したので、法学科がめざす人材の養成に「法学的素養を基礎に、これからの社会が抱える問題の解決に向かい、健康で活力に富む文化的生活の確立に寄与する人材の養成」を追加した。  ② 「スポーツ福祉政策コース」専門科目を、概ねスポーツ系科目、健康・福祉系科目、法・政治行政・社会学系の関連科目に分類して、以下の科目を新設した。 スポーツ心理学、スポーツとジェンダー、スポーツ組織経営論、スポーツ政策論、スポーツと法、福祉と法、スポーツ福祉政策論、スポーツ運動方法論、スポーツ指導・審判論ⅠⅡ、競技力開発政策論、スポーツ地域開発論、レクリエーション論、スポーツ指導者論、スポーツ規範論 ・同コース増設に関連して、科目区分「共通科目」、「基礎科目」に以下の科目を新設した。 【共通科目】：生理学・運動生理学、衛生学・公衆衛生学、健康教育学、スポーツ実習ⅠⅡⅢ 【基礎科目】：現代スポーツ論、健康政策論、福祉政策論

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 平成国際大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成21年7月13日（5人）、平成21年12月4日（6人） c 委員会の審議事項等 ・FD活動の企画立案 ・FD活動の実施計画の立案 ・FD活動の評価 ・FD活動に関する情報の収集と提供 ・その他、FD活動に関する事項 ② 実施状況 a 実施内容 ・授業方法について研究会 ・授業評価アンケート等 b 実施方法 内部講師による研修 c 開催状況（教員の参加状況含む） 平成21年12月18日（25人）「授業アンケートの集計結果について」、平成22年3月9日（20人）「発達障害を有する学生について」、平成22年3月16日（19人）「基礎演習Ⅱについて」 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 共通教材の指定、評価方法の統一、授業方法の工夫、その他
---

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）



### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的は、広い意味での法学的素養と総合的な視野をもち、現実の問題を自ら発見し、その解決策を見出す「問題発見・解決型」の実務能力を備えた人材の養成をめざすものであった。

本学では、この設置の趣旨・目的の達成を図るため、以下の点を中心に適切に取り組んでおり、特に問題はない。

- 1 教養的・基礎的な教育を基盤に、専門教育をコース別に体系化して、学生の個に応じたきめ細かい指導。
- 2 実用的な外国語の運用能力や情報処理能力の養成科目を開講。
- 3 実務的要素や資格取得をサポートする特殊分野の科目を含めた、少人数による演習科目の充実。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成21年11月1日 公表

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成21年度に財団法人日本高等教育評価機構より、「本機構が定める大学評価基準を満たしている。」との認定を大学として受けている。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・  無 )
- b 公表予定時期 ( 平成22年6月1日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・  承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
(<http://www.hiu.ac.jp/> )

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : [d-secchi@mext.go.jp](mailto:d-secchi@mext.go.jp)

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。